【様式1】

≪ 記載例 ≫

提出日を記載すること例)令和7年8月1日 年 月 日

ものづくりイノベーション支援プロジェクト計画書

大阪府知事

所 在 地名 称代表者名

ものづくりイノベーション支援プロジェクトとして認定を受けたいので、ものづくりイノベーション支援 プロジェクト認定要綱第4条に基づき関係書類を添えて申請します。

1 支援プロジェクト計画書

所在地★

※★のついた項目は、プロジェクトとして認定された場合、大阪府ホームページで公表します。

申請者			
名 称 ★	株式会社〇〇〇〇		
所在地★	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪市住之江区南港北1丁目 14-16		
担 当 者	役 職:代表取締役	氏 名:000	
	電 話:06-000-000		
連絡先	E-mail:000000000000000000000000000000000000		
	URL:00000000000	直近の決算期の主たる事業上位を日本 標準産業分類の中分類で記載すること。	
主たる事業			
その他	資本金 円	【売上高割合】 %	
	従業員数: 人	業種: ()	

支援機関(本プロジェクトの共同開発や研究先等がある場合は 名称★

□ 日本標準産業分類の中分類で記載し、 () は中分類の番号を記載すること

当該機関のこれまでの技術開発等の主な支援実績を簡潔に記載してください

令和3年度〇〇補助金 申請補助(約〇社) 令和4年度〇〇補助金 申請補助(約〇社) 令和5年 技術開発に関するセミナーを毎月開催 令和6年度〇〇補助金 申請補助(約〇社)

두

2 技術開発の概要 (1)プロジェクトの名称★ ○○を用いた○○のための○○技術の開発 (2)技術開発の概要★ ※100字程度で記載してください。 ○○を行う際に生じる・・・・・・・を解決するため、○○を用いて、従来の・・・・・・から・・・・・・を可能と することで、社会に大きな効果をもたらす技術を開発する。 (3)事業実施期間 ※最長3年まで可能。 ※助成事業対象期間は1年目(交付決定日から翌年3月13日まで)のみです。 交付決定日~ 令和8年3月13日 開発計画の実施期間(最長3年まで)を記載 (4)事業実施場所 ※いずれかの□に✔を記入 ※ただし、助成金対象期間は、1年月(交付決定 日~翌年3月13日まで)のみとなります。 認定された場合、ここに記載の期間がプロジェクト ☑ 自社所在地 □ その他(の認定期間となります。認定期間中のみ制度融資 (募集案内P8)を受けることが出来ます。 (5)ものづくりイノベーション支援助成金の活用 ※いずれかの□に✔を記入 \square 活用する □ 活用しない(プロジェクト認定のみ) (6)技術開発の具体的な内容(必要に応じて行を追加してください。) ≪技術開発に至った背景≫ 次の点にご留意ください。 できるかぎり具体的に記載してください。 専門用語を使用する場合は注釈をつけてください。 • 写真やデータ・図面等、補足資料がある場合は、 この(7)欄に記載または、貼り付けてください。 ≪技術課題の概要≫ ≪技術開発の内容≫

①技術開発の取組み内容および達成目標
※(図式や写真でも可)。
②競合技術との優位性や知的財産の保有状況
③事業化の可能性や市場性
④支援機関の支援を受ける場合、機関名とその内容(役割分担と支援内容)
⑤対象事業との適合性(本プロジェクトは募集案内 P4 の「対象事業」①~③のどれに該当するか、
申請するプロジェクトがどのように適合しているか記載してください。)
以下のいずれかに該当するか記載してください。 ①先端技術の開発・実装等を目的とする技術開発②社会に大きな効果をもたらす技術開発③社会ニーズに対応する技術開発また、プロジェクトのどのような部分が適合しているか記載してください。

事業費(千円)
して記入すること
)区別すること
300
200
こしてください。
同上」を省略する
100

3 経費配分案

技術開発の実施にあたり、令和7年度に必要となる経費を記入してください。

※③助成事業申請額が、②助成対象経費の1/2以内になるように記入してください。

区分	細目	内容	①助成事業に 要する経費(円)	②助成対象経費 (円)	③助成事業 申請額(円) ②/2≧③
	開発事業費	原材料費	1,000,000	1,000,000	500,000
技術		機械装置購入費	1,000,000	1,000,000	500,000
技術開発費	開発委託費	外注加工費			
Ŗ.		a 小計	2,000,000	2,000,000	1,000,000
	調査事業費	特許調査費	500,000	500,000	250,000
技術調査費		市場調査費	500,000	500,000	250,000
査書					
Ą		b 小計	1,000,000	1,000,000	500,000
#	活動費	旅費	50,000	0	0
事務費	事務費	運搬費	30,000	0	0
貝		c 小計	80,000	0	0
合計 a+b+c			3,080,000	3,000,000	1,500,000

4 助成金以外の経費負担について ※火

経費負担者	☑ 自社 □ その作
4 LD 65	負担額 = ①助成
負 担 額	1,580,000
負担方法	☑ 自己負担
页 15 77 7	□ その他(

募集案内の【助成対象経費】をよくお読みいただき、 対象経費を積算してください。

当初計画の経費区分間において、額の少ない区分の金額の20%を超える変更が生じる見込みである場合は、大阪府に連絡するとともに、『助成事業の経費配分の変更承認申請書(様式第2号)』を提出し、承認を受ける必要があります。また、小計が「O」の項目に経費を変更する場合は、必ず変更申請の提出が必要となります。

5 他の助成制度の適用について ※いずれかの□に ✔を記入

<u> </u>		EOD 他们COC 公UT 100 TO THE EED C	
	本プロジェクトについて、同一の事業で他の助成制度の適用を受けている、または 受けようとしている(申請予定含む)場合は、当該助成制度名等を記入してください。		
	☑ 該当あり	助成制度名:〇〇づくり補助金 申 請 時 期:〇〇年〇月申請予定	
	□ 該当なし	採 択 時 期:〇〇年〇月採択予定	

6 過去のものづくりイノベーション支援助成金の交付状況について

※過去にものづくりイノベーション支援プロジェクトの認定を受け、交付決定を受けた場合のみ記入してください。(必要に応じて行を追加してください)

交付年度	令和3年度
助成事業名	〇〇を用いた〇〇製品の開発
交付年度から現在 までの進捗状況	令和3年度:〇〇の試作、〇〇の試験、プロジェクトの完成 令和4年度:〇〇の改良、〇〇展示会出展 令和5年度:〇〇の共同研究、〇〇の改良 令和6年度:量産化開始、〇〇〇万円の売上